



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 17年 5月 20日

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2282

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 良清

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員経営企画本部長 氏名 竹添 昇 TEL (06) 6282 - 3171

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率: %

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	934,678	0.9	27,241	15.3	22,382	14.3
16年 3月期	926,019	1.8	23,625	2.2	19,576	47.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	11,839	11.3	51.86		51.85		4.5	3.7
16年 3月期	10,641	141.3	46.61		46.32		4.2	3.2

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 8 百万円 16年 3月期 42 百万円

会計処理の方法の変更 無

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 228,297,204 株 16年 3月期 228,324,432 株

営業利益は、日本の会計慣行に従い売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年 3月期	611,250	268,621	43.9	1,176.72
16年 3月期	610,663	262,096	42.9	1,147.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 228,279,778 株 16年 3月期 228,317,404 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	34,880	23,530	18,145	66,793
16年 3月期	35,040	7,084	41,113	73,588

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 116 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	475,000	16,500	9,000
通期	950,000	30,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70 円 9銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の12ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社116社及び関連会社11社で構成され、各事業に係る位置付けは次のとおりです。

### (食肉関連事業)

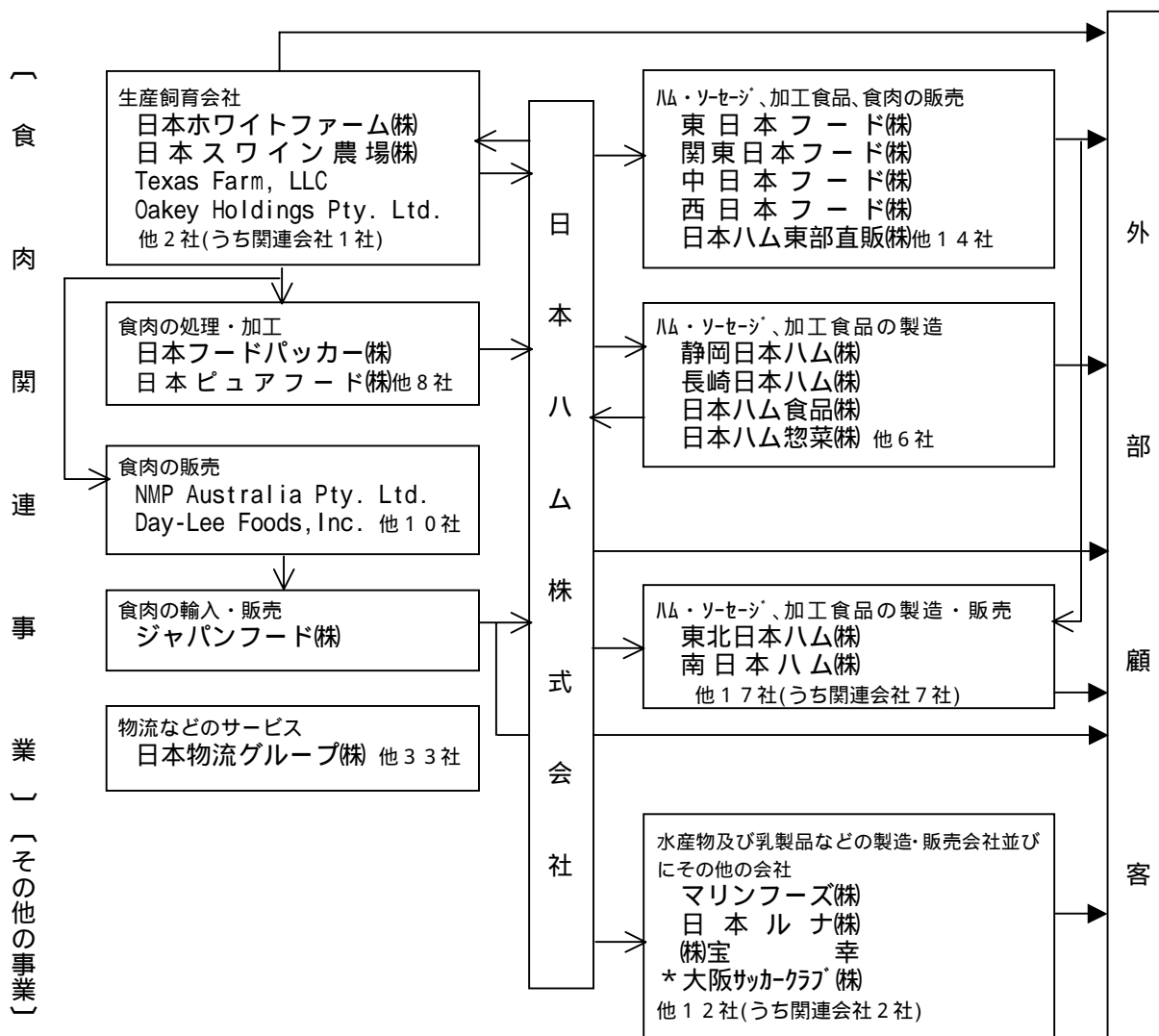
ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販(株)などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム(株)及び南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

食肉は、子会社の日本スワイン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、Texas Farm, LLCなどが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)、日本ピュアフード(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード(株)、関東日本フード(株)、中日本フード(株)、西日本フード(株)などを通じて販売しております。

### (その他事業)

水産物及び乳製品などを子会社の(株)宝幸、マリンフーズ(株)、日本ルナ(株)などで製造・販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。( \* は関連会社 )



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する」という企業理念を掲げております。

「食べる喜び」とは、「おいしさの感動や健康の喜び」、食を通しての「明るく幸せな生活」を表しており、安全・安心で高品質な食品の提供はもとより、食シーンの提案や食文化の創造を通して、人々の楽しく健やかな暮らしに貢献することが経営の使命であると認識しております。健康食品やアレルギー対応食品の開発など食の新たな可能性に挑戦することやスポーツを通して健康づくりを応援するのも「食べる喜び」に繋がっております。

当社グループは平成15年4月よりスタートした新中期経営計画パートにおいて、「コンプライアンス経営の徹底」「お客様重視の経営」「グループ経営の推進」を経営方針に掲げており、その浸透を図っております。

誠実で透明性の高い経営を徹底し、社会からの信頼回復を図るとともに、全体最適の視点でグループ経営を推進して、業績回復に努めます。そして食品企業としての原点に立ち返り、消費者視点に立ったものづくり、サービスを行い、食を通して社会に貢献するという企業理念の実現を目指してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有の促進が重要と考えておりますが、株式市場で流動性を高め個人投資家層の拡大を図ることも、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げにつきましても慎重に検討してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは、「新中期経営計画」(平成15年4月1日～平成18年3月31日)の最終年度において売上高1兆1,000億円・税引前利益350億円の目標を掲げておりましたが、米国BSE発生による禁輸措置、鳥インフルエンザ発生による非加熱鶏肉の禁輸措置など外部環境の激変により達成は困難であると判断し、売上高9,500億円、税引前利益300億円に目標を変更いたしました。なお、財務体質強化のために、投下資本に対する効率性向上、経営資源の最適配分及び有利子負債の削減等を行い、主な経営指標としてのROA(総資産税引前利益率)5%以上、有利子負債削減額400億円、D/Eレシオ0.6倍につきましては、引き続き達成を目指しております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

### (1) グループ経営資源の全体最適配分

人、物、金等の経営資源を全体最適の視点で配分し、グループ全体として財務体質の強化を図ります。

「キャッシュ・フローの増大」、「有利子負債の圧縮」と「資金効率の向上」を重視した経営を行い、事業の「選択・集中・拡大」に繋げてまいります。

また事業部間の人事交流など人材の流動化を促進して、最適配置と活性化にも努めてまいります。また、女性が活躍する場を広げ、グループの活力にもつなげてまいります。さらには、生産設備や遊休設備の事業部を超えた相互活用を図り、コスト削減も図ってまいります。

一例として、仕入から製造、物流に至るまでのSCM(サプライチェーンマネジメント)体制の構築を目指し、平成17年度よりSCM推進室を新設し、仕入購買と物流をグループ全体最適の視点で総合的

に管理することにより、在庫の適正化、仕入コスト・物流コストの削減を図ってまいります。

また、同じく平成 17 年度よりハム・ソーセージ事業部とデリ商品事業部（平成 16 年度より加工食品事業部と惣菜事業部を統合して設立）を統轄管理する生産統轄部を設置し、設備、研究、購買において統合効果を追求し、コスト削減に努めてまいります。

## (2)積極的な事業拡大

### 国内事業

新中期経営計画の中で、ハム・ソーセージ、加工食品、食肉の事業拡充とともに、これらに続く第 4、第 5 の事業の柱として水産、乳製品事業を掲げ、日本ハムグループに「活力」を生み出し、一層の飛躍を遂げることを目指しております。この事業領域の拡大とは単なる多角化や総合食品化ではなく、グループの強みを生かした「戦略的多角化企業グループ」になることです。

食品・食肉業界を取り巻く環境は厳しい状況ですが、グループが有する開発力、技術力、営業力を組み合わせ新たな価値創造に向けた経営“ハイブリッド経営”を展開してまいります。

### 海外事業

国内市場は安価な輸入品の増大や同業・異業種との競争激化による価格下落など熾烈な環境にあります。また少子高齢化により市場のシュリンクも予測される中で海外事業は重要な位置づけにあります。

食肉ビジネスに加え、水産品、加工食品などへの事業展開や日本国内への供給だけでなく、現地販売や第三国に対する輸出による事業拡大を目指しております。その為にもグローバルな人材の育成はもとより、資金・設備・人材の有効活用と全体最適配置の推進、さらには品質保証体制の充実を図ってまいります。

平成 17 年度より国際部を新設し、海外事業に関する情報共有とグループ協力体制を構築し、海外事業拡大につなげてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

日本ハムグループは各事業部、関係会社がそれぞれの市場に最適な組織体制・事業戦略で運営され、その強みを発揮し、そのうえで総合力を生かすグループ経営を目指しています。その為にも、経営基盤にコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。コーポレート・ガバナンスをしっかりと機能させ「顧客」「株主」「取引先」「従業員」などの各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

日本ハムグループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本は、執行役員制度を導入して、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において責任と権限を明確化することです。さらに経営監視機能を担う取締役の役割は重要であると考え、社外取締役を 2 名選任するとともに、それをサポートする本社部門、委員会の充実を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化は経営体制だけでなく、職場からの積み上げも重要との認識から、事業所やグループ会社の内部統制強化も図っております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

a. 当社グループは、監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

取締役 9 名のうち社外取締役 2 名、監査役 5 名のうち社外監査役 4 名を選任しております。

なお、平成 15 年 4 月より執行役員制度を導入し、取締役の員数を削減しております。

(注)平成 17 年 3 月 31 日現在、取締役の員数は、取締役 1 名の死去に伴い 9 名となっております。

### c . 各種委員会の概要

#### ・コンプライアンス委員会の開催

全社レベルでコンプライアンスの方針や行動規範の再検討及び周知・徹底状況の確認などグループのコンプライアンスにつきまして総合的に検討することを目的に、平成 15 年 4 月に設置以降、コンプライアンス浸透状況や具体的な課題などにつきまして、取締役会に提案を行ってきております。

#### ・危機管理委員会の設置、開催

当社グループにおけるリスクを除去し、コンプライアンス経営に寄与することを目的に平成 15 年 4 月に設置以降、リスク情報の共有や調査、また対応確認などを行っております。また内部統制機能強化の進捗確認などにも取り組んでおります。

#### ・報酬制度検討委員会の設置、開催

企業統治体制の強化と経営の透明性を高める一環として役員の業績を公正に評価することを目的として設置され、この 1 年は 6 回開催し、株式報酬型ストックオプション導入について提案し、役員報酬水準の見直しや役員評価における業績連動部分の拡大について議論し、取締役会に提案しました。

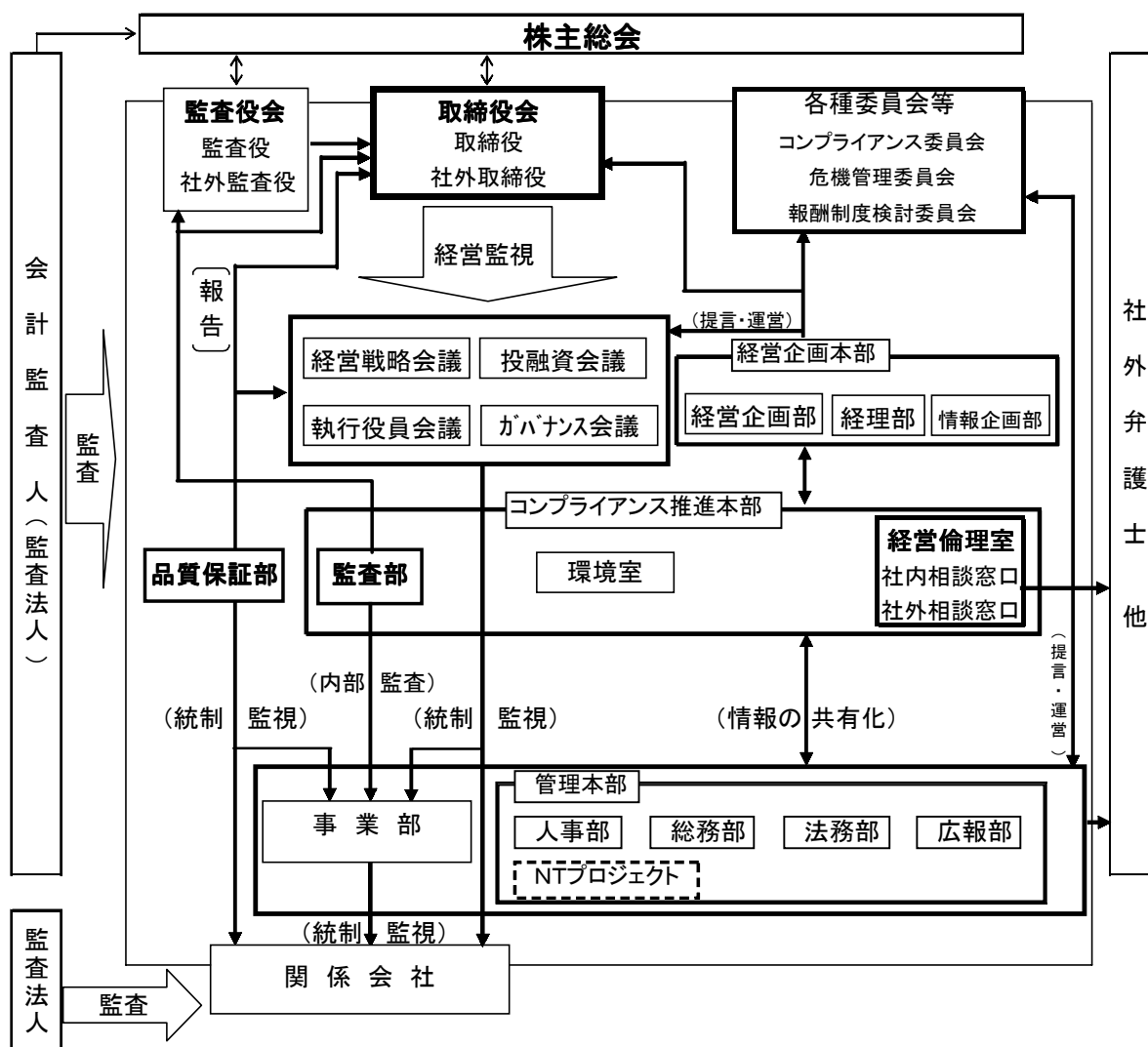
#### ・海外戦略協議会の設置、開催及び廃止

グループの経営資源の有効活用と事業部を超えたノウハウや情報の共有化を図り、海外におけるグループ全体最適を図ることを目的として設置され、海外投資案件の検討、海外ガバナンスの強化、グループ海外戦略の課題に加え、人事面などのインフラ整備など幅広く協議してきましたが、国際部の設立に伴い、平成 17 年 3 月 31 日をもって廃止いたしました。

### d . 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は、専従スタッフの配置はいたしておりませんが、必要に応じて経営企画部・経営倫理室が適宜対応いたしております。

- e. 業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況  
 (平成17年3月末現在)



・内部統制プロジェクト(NTプロジェクト)の推進

当社は、当社グループ会社の内部統制機能の強化を図るため、外部コンサルタントの助言の下、グループ会社の管理項目、基準を見直し、管理システムの標準化と監査フレームワークの再構築を図るNTプロジェクトを平成15年4月設置以降、積極的に推進してまいりました。当プロジェクトにおいて、グループ各社の管理担当者が中心となり、グループ会社単位の主要業務についての規程の見直しや正しい手順を示した基準書の作成に取り組み、今期末の段階で作業をほぼ完了いたしました。

・情報管理の一元化とリスク管理

当社は、コンプライアンス経営とリスク管理の徹底を図るため、非日常的な事象が発生した場合の連絡経路及び責任の明確化を目的として会社情報管理規則を制定し、報告された情報については、内容を確認の上、適宜、緊急の対応を図るとともに、開示の要否を検討することとしております。

また、グループ従業員からの相談・通報を受け付けるため、日本ハム株式会社経営倫理室を社内の窓口として、また、法律事務所及び社外専門会社の2つを社外の独立した窓口として、社内外にそれぞれ相談窓口を設置しております。相談窓口寄せられた情報は、相談者のプライバシーに十分配慮した上で調査を行い適切な対応をしております。

f. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）  
当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

また、当社と監査法人との間では、商法監査（新日本監査法人）及び証券取引法監査（新日本監査法人及び監査法人トーマツ）につきまして監査契約を締結し、各監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部が監査役及び会計監査人と連携して、工場・営業所等の往査、国内外の子会社調査等の会計監査および業務監査を実施しております。内部監査の結果は、役員会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務改善に反映されております。

なお、監査部と会計監査人は、会計監査人が内部統制の有効性を評価するにあたって、内部監査の実施状況を理解するに資するために協議を行い、また、監査の効率的運用のために監査の結果について相互に報告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会・経営戦略会議等に参加し、取締役の職務執行を確認しております。また、監査役はモニタリングの機能を果たし、内部統制の有効性を高めるため、その職務遂行に関連して重要と判断する事項（会計監査人の監査計画に関する事項、監査において判断した会計上の処理及び表示に関する事項、監査において発見した事項等）について会計監査人から説明を受け、監査役会が職務遂行上発見した事項や兆候の有無について、会計監査人と適時協議の場を設けております。

会計監査につきましては、商法の規定に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査を新日本監査法人が行っております。また、証券取引法の規定に基づく財務諸表の監査は新日本監査法人が行い、証券取引法の規定に基づく連結財務諸表の監査は新日本監査法人及び監査法人トーマツが行っております。なお、経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

小山 彪	（新日本監査法人）	継続監査年数	11年
井上雅至	（新日本監査法人）		
西浦孝充	（監査法人トーマツ）		
新免和久	（監査法人トーマツ）	継続監査年数	8年

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
会計士補	11名
その他	3名

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社の社外取締役山口寛治氏は三菱商事株式会社常任顧問をされておりますが、同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。

また、同早川祥子氏は、厚生労働省労働者災害補償保険審議会委員、社団法人日本経済団体連合会環境安全特別委員会委員などをされておりますが、当社との特別な資本的、人的及び取引関係はございません。

なお、社外監査役と当社との間に資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

#### a．企業倫理委員会の開催と解散

社外の有識者の方々に参画頂き、平成14年9月10日発足以降、通算17回の会合を重ね、これ以外にも通常の委員会だけでなく臨時の会合も開催されました。

当委員会には、コンプライアンス経営の徹底の進捗確認及び総合的な経営改革のためのご提言を頂いておりましたが、当初の目的は達せられたとして、平成16年7月23日に解散となりました。

その後、当社のコンプライアンス委員会がその役割を担っております。

#### b．コンプライアンス推進委員会の開催

平成16年1月に国内グループ各社にコンプライアンス推進委員会を設置しました。この1年間に、グループ各社にある53推進委員会で計187回の会合を開催いたしました。

この委員会では、グループ共通の「日本ハムグループ行動規範」を各社毎の業務をベースとして具体的に解説した各社毎の「行動規範マニュアル」を作成しました。各社のコンプライアンス推進委員会では、このマニュアルの周知活動を中心に、全事業所に対するコンプライアンスの浸透を図ってまいりました。

#### c．取締役会改革

##### ・取締役の任期の短縮

平成16年6月25日付当社定時株主総会の終結をもって、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、取締役の任期を1年に短縮しました。

##### ・ガバナンス会議の設置と開催

平成16年4月1日に、昨年来実施してきました経営改革の実効性をあげる為に、取締役会、経営戦略会議の事前審査機関としてガバナンス会議を設置し、グループにおける方針、戦略、組織、諸制度など重要案件の事前審査機能を強化いたしました。

#### d．組織改編等

・平成16年4月1日より、品質保証体制の一層の充実とお客様重視の経営をスピード感をもって推進するため、従来コンプライアンス推進本部に所属していた品質保証部、お客様サービス室を社長直轄としました。

・平成16年4月1日より、経営企画本部を新設し、経理部、情報企画部、経営企画部を配置して、三部の連携強化により、グループ経営情報戦略を担うとともに、管理本部を人事部、総務部、法務部、広報部に再編いたしました。

・平成17年2月21日より、グループの海外戦略の構築や海外ガバナンスの強化、さらには人事面などのインフラ整備などを含めた海外事業の推進を支援するため、社長直轄部署として国際部を新設しました。

・平成17年2月21日より、顧客視点に立った市場調査や企画立案等の実施により顧客満足度向上を目指すため、CS（カスタマーサティスファクション）室を設置し、社長直轄部署としました。また、仕入購買と物流をグループ最適視点で総合的に管理し、原材料調達から製造、物流に至るまで一貫性のあるSCM体制の構築を図るため、SCM推進室を設置し、社長直轄部署としました。

・平成17年2月21日より、加工事業本部において以下の組織変更を実施しました。シナジー効果の追求と横断的管理体制の強化を図るため、加工事業本部管轄に管理統括部を新設しました。営業本部では量販事業部、特販事業部、直販統括部を新設し、地域別から経路別の統括組織に再編しました。また、ハム・ソーセージ事業部とデリ商品事業部を統轄する生産統轄部を新設しました。



- ・平成 17 年 2 月 21 日より、食肉事業本部において以下の組織変更を実施しました。食肉事業本部の国内事業と国内食肉生産事業を統轄する国内事業統轄部を新設しました。また、国内事業統轄部の管轄にファーム、処理販売等の生産事業を統括する国内食肉生産事業部を新設しました。

e . 内部統制の充実

- ・グループ会社の内部統制機能構築のため、外部コンサルタント助言の下『管理体制の再構築』及び『監査フレームワークの見直し』を進めてきました。

平成 16 年度の活動として、各社の現場担当者とともに、販売・購買・金銭出納・製造・肥育・処理加工・輸入・物流・店舗経営などのグループ各社ごとの主要業務を分析する中からリスクや問題点を抽出し、これを遵法と倫理の観点からコントロールするべく、牽制機能を盛り込んだ『業務規程』及び『管理要領(手順書)』の整備を行ってまいりました。

結果として、国内グループ会社を中心に、新しい業務規程と管理要領の整備がほぼ完了し、順次職場への導入と定着を図っております。

## 7 . 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期

##### 業績全般の概況

当期のわが国の経済は、好調な企業業績に支えられ、設備投資の堅調な推移や、雇用環境の改善などが見られ、原油高など一部に不安要因はあるものの、底堅い回復局面が続きました。

食品・食肉業界においては、BSE及び鳥インフルエンザの発生に伴う禁輸の影響により、原料肉の高騰がみられました。また、中国などの海外拠点における生産拡大やリスク分散を目的とした原料調達先の多角化が進むなど、調達・生産のグローバル化が一層進展しました。その一方で、消費者の「食の安全・安心」への意識の高まりから、履歴管理システムの構築や原産地表示への対応が大きな課題となりました。

このような環境の中、日本ハムグループは、平成15年4月に策定した「新中期経営計画パート」の経営方針の下、信頼回復と業績改善に取り組んでまいりました。

経営方針の第一に掲げる「コンプライアンス経営の徹底」につきましては、全国の事業所や関係会社においてコンプライアンス大会や研修会などを開催し、その浸透を図ってまいりました。また、コンプライアンスを支える体制として、内部統制の仕組みの構築を図ってまいりました。外部コンサルタントの助言のもと、グループ会社単位の主要業務について、規程の見直しや正しい手順を示した基準書の策定をほぼ完了し、これを順次、各職場に導入して牽制機能の強化を図りました。昨年7月には企業倫理委員会が当初の目的を果たしたとして解散となりました。今後は、自らの強い意思で「コンプライアンス経営の徹底」に取り組んでまいります。

「お客様重視の経営」につきましては、品質保証体制の強化を図ってまいりました。具体的には、全グループの商品規格及び品質表示の適正化、品質保証規程の定着とその確認作業を行いました。また、お客様の工場見学の拡大やホームページ上で体験できるバーチャル工場見学の立ち上げを行いました。食肉事業においては、業界で初めて輸入牛肉の「生産情報公表牛肉」AS規格を取得するなど、トレーサビリティの強化を図りました。そして、品質保証体制の構築の一環として、外部認証規格であるSQF1000（生産部門）、SQF2000（工場部門）の取得にも取り組み、特に鶏生産農場において取得いたしましたSQF1000については、農場として日本初の取得となりました。

「グループ経営の推進」にも努め、経営資源の全体最適視点での配分やガバナンス体制の強化を図りました。さらには、グループ各社や各事業部から選出されたメンバーによるハイブリッドプロジェクトを推進し、グループとしてのシナジー効果の追求と新たな価値の創造を目指しました。具体的には、資材購入コストの削減や営業拠点の統廃合、生産拠点の見直しを推進しました。また、平成17年1月からグループブランドを制定し、グループ各社の連携を強固にしてまいりました。

人材の育成や活用にも注力しました。社内公募制度の実施などによる人材の交流や若手の抜擢、女性の活用を図りました。さらには、人事処遇制度も見直し、雇用を確保しつつ組織の活力を高揚できる内容に変革し、従業員のやりがいやモチベーションの向上を図りました。

また、グローバル化が進展する中で、海外生産体制の整備・充実を図り、日本向けの供給だけでなく、海外での販路の拡大のための基盤作りに着手してまいりました。

このような企業活動の結果、当期の売上高は、ハム・ソーセージ及び加工食品においては、販売競争の激化による販売価格の低下などで売上げが減少しましたが、食肉においては、牛肉の売上げが禁輸の影響で減少したものの、豚肉・鶏肉が代替需要や健康志向の高まりなどにより売上げを伸ばしました。また、乳製品や水産物も(株)宝幸の寄与などによりそれぞれ売上げを伸ばし、全体としては、対前期比0.9%増の934,678百万円となりました。利益につきましては、原材料価格の高騰はありましたが、売上高の増加などで営業利

益が増加したことにより、税引前利益は対前期比 14.3%増の 22,382 百万円、当期純利益は対前期比 11.3%増の 11,839 百万円となりました。

### 連結売上高内訳

区 分	17年3月期 (16.4.1~17.3.31)		16年3月期 (15.4.1~16.3.31)		対前期 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
ハム・ソーセージ	135,583	14.5	138,818	15.0	2.3
加工食品	180,659	19.3	181,812	19.6	0.6
食 肉	488,983	52.3	480,732	51.9	1.7
水 産 物	72,389	7.8	71,552	7.7	1.2
乳 製 品	21,806	2.3	18,876	2.1	15.5
そ の 他	35,258	3.8	34,229	3.7	3.0
計	934,678	100.0	926,019	100.0	0.9

### 事業セグメント別の概況

#### 食肉関連事業

ハム・ソーセージは、品質保証体制の強化とブランド商品を中心とした積極的な販売促進に努めました。特に、年末ギフトは北海道日本ハムファイターズの新庄選手を起用したTVCMなど大々的な取組みを行い、昨年を大幅に上回る成果を得ました。また、原料価格の高値に対しましては、製品歩留まりの向上や不良率の改善、ラインの見直しなどの現場レベルの地道なコスト削減や品種統廃合の施策などを実行いたしました。しかしながら、消費税総額表示による需要の減少や特売の頻度アップによる売価ダウンもあり、厳しい状況でありました。

加工食品は、BSEや鳥インフルエンザによる禁輸処置の影響が、原料価格の上昇だけでなくメニューの変更や一時的な消費離れなどによる需要減にも繋がりました。資材、副原料の集中購買によるコストダウンや生産拠点統合、生産ラインの移管、統合などでコストダウンを図るとともに、季節ごとのきめ細かい商品開発と販売促進に努めました。また、時代のニーズを先取りした商品開発で、新カテゴリーの開拓にも取り組みましたが、既存品において量販チャンネルでのPB商品や同業との競合激化もあり、厳しい状況でありました。

食肉は、安全・安心な商品の提供を方針としてトレーサビリティを背景としたブランド商品の拡販に努めました。米国からの牛肉の禁輸に対しては、豪州に拠点を持つ強みを生かし「大麦牛」などを伸張させました。また、代替需要である豚肉、国産牛肉、国産鶏肉のブランド品を中心に販売を強化いたしました。中国・タイからの非加熱鶏肉の禁輸措置に対しては、ブラジルからの輸入強化と中国・タイからの鶏加熱加工品の輸入販売に注力いたしました。生産から販売まで手がけるインテグレーションシステムと全国に販売会社を持つ強み、全畜種を扱っている総合力などにより、競争優位性を発揮いたしました。

以上の結果、食肉関連事業の売上高は対前期比 0.5%増の 830,032 百万円、営業利益は対前期比 23.4%増の 27,598 百万円となりました。

#### その他の事業

水産物は、原料価格が高騰するなかで、主力チャンネルにおいて需要の伸び悩みや他社との価格競争が激化しており、厳しい市場環境でありました。新しい組織体制の下で、量販店の日配、デリカ部門や業務用チャンネルなどの販路開拓に取り組むとともに、より付加価値の高い新商品開発にも注力してまいりました。

乳製品は、基幹商品であるバニラヨーグルトのさらなる基盤強化を目的にTVCMなどの積極的な販売強化を行いました。さらには、新商品も順調に伸びてきており、売上げの伸長に寄与いたしました。チーズにつきましては、今春の新工場稼働に備えて市販用チーズの販売体制の整備を図ってまいりました。

これらに外食の売上げなどを加えたその他の事業の売上高は対前期比 6.4%増の 126,541 百万円、営業利益は原料価格の高騰などで、前期より減少し 353 百万円の営業損失となりました。

## 所在地別セグメントの概況

### 日 本

日本での売上高は、ハム・ソーセージ及び加工食品が販売競争激化に伴う販売価格の低下、消費税総額表示の影響などにより減収となりましたが、豚肉、鶏肉が米国産牛肉の禁輸措置に伴う代替需要の高まりにより売上げを伸ばしました。また、乳製品も(株)宝幸の寄与などで売上げを伸ばした結果、売上高は前期比 0.6%増の 864,165 百万円となりました。営業利益は売上高の増加はありましたが、原材料価格の高騰などで前期比 0.2%減の 23,065 百万円とほぼ横ばいとなりました。

### その他の地域

豪州では、牛肉が米国産の禁輸措置により日本向け売上げが大幅に伸びました。米国内においては、豚肉が健康志向の高まりに伴い消費量が増加したことや世界的な需要増による豚肉相場の回復により売上げを伸ばしました。その結果、その他の地域の売上高は前期比 12.4%増の 144,095 百万円となりました。営業利益は前期比 806.9%増の 4,235 百万円と大幅に増加いたしました。

## (2) 次期の見通し

### 業績全般の見通し

今年度は、「企業風土の刷新と経営改革の推進」を掲げて策定した「新中期経営計画パートⅠ」三ヵ年の最終年度にあたります。原料の高騰、流通構造の変化など経営を取り巻く環境は厳しいことが予測されますが、この中期経営計画における三つの経営方針をベースに、グループ一丸となって努力してまいります。

「コンプライアンス経営の徹底」につきましては、今年度も些かも後退させません。日本ハムグループ存在の基盤として根付かせるとともに、環境問題を含め、日本ハムらしいCSR（企業の社会的責任）にも取り組み、真に社会から必要とされ、信頼される企業グループを目指します。

「お客様重視の経営」につきましては、食品企業として、お客様の求める「安全・安心」を担保する品質保証体制の強化をさらに推し進めます。それを支援するシステムとして、情報インフラの整備にも努めてまいります。今年度よりCS室を発足させ、お客様との繋がりを強め、商品改善や商品開発にも取り組んでまいります。

「グループ経営の推進」につきましては、全体最適の視点で人、モノ、金などの経営資源を配分するために、引き続き、人材交流や設備の有効活用、資金の一元化を図ってまいります。また今年度より国際部とSCM推進室を設置いたしました。従来は、それぞれの事業部が日本への供給拠点として海外展開をしてきましたが、グローバル化が進展する中で、今後は、海外もマーケットとして捉えたグループとしての海外戦略を構築してまいります。また、当社は全国に各事業部、関係会社の製造、物流、販売拠点が点在しておりますが、全体最適の視点で、受発注、調達、在庫、製造、物流を最適管理する一貫性のあるSCM体制を構築し、競争優位性の確立とコストダウンを図ってまいります。

グループ経営の前提には、それぞれの事業の自立と成長戦略があります。個別事業ごとの成長戦略の推進や事業再構築にも積極的に取り組んでまいります。

ハム・ソーセージ、加工食品を合わせた加工事業においては、コスト構造の改善と営業体制の再構築を行います。設備、研究、購買を従来以上に共有してコスト削減を図るとともに、品種統廃合を推し進めます。また、中期的な視野に立った生産拠点の最適化を目指してまいります。営業体制につきましては、今年度からエリア別の組織を経路別の組織に再編いたしました。得意先のニーズにきめ細かく、迅速に対応して販売の拡大を図るとともに、営業・物流コストも見直し、新たな販路も開拓してまいります。

食肉事業においては、米国からの牛肉の禁輸、中国・タイからの鶏肉禁輸措置の行方が不透明なことから相場の予測は困難な状況ですが、安定的な収益の確保のためにも、農場から販売までを手がけるインテグレーションの強みを活かしたブランド商品の育成に努めてまいります。また、国内外に展開している供給網や情報ネットワーク、販売体制をフルに活用して、販売数量の拡大を図るとともに、海外を含め生産拠点の整備・拡充にも努めてまいります。

水産事業や乳製品事業などグループの事業の第四、第五の柱として期待されている分野につきましては、それぞれの強みや特徴をいかして存在感のある事業に育ててまいります。水産物につきましては、原料高や販売競争の激化で苦戦しましたが、販売体制の配販分離を進め、効率化を図ってまいります。また、メニュー提案などの販促を強化して量販店・外食への販売を拡大し、さらに品質向上と商品開発力を強化して、他社と差別化した商品の拡販にも努めてまいります。

乳製品につきましては、今年度、新たなチーズ工場が西宮市に竣工いたします。新工場の生産性を高めるためにも、販売の拡大は必須ですが、新たな取組みとして市販チーズの分野へ挑戦して、ブランド力を強化してまいります。

このように、個々の事業が、それぞれの責任のもと、それぞれの市場で最適な戦略・組織で強みを発揮して、価値を創造し、事業領域を拡大してまいります。その遠心力に、共通のビジョン・価値観をグループで

共有して、全体最適の視点で規模のメリットやシナジー効果の発揮、新たな価値創造などグループとしての求心力を最適に組み合わせた「戦略的多角化企業グループ」を目指しております。

日本ハムグループは、今年制定したグループブランドに「人輝く、食の未来」というブランドステートメントを添えております。これは、日本ハムグループは食の様々な分野にいろいろな形で挑戦する企業を有しておりますが、全員が常に顧客視点で事業、業務に取り組み、「食べる喜び」を提供することで、人々の楽しく健やかな暮らしに貢献し、人が輝く明るい未来を築きたいという願いを示すものであり、同時に皆様方へのお約束でもあります。

日本ハムグループ全役職員は、このグループブランドの下、「新中期経営計画パート」の最終年度を、一丸となって取り組む所存です。

次期の業績は、売上高は9,500億円（前期比1.6%増）を見込んでおります。

#### 製品区分別売上げ見込

区 分	18年3月期 (17.4.1~18.3.31)	対前期 増減率
	億円	%
ハム・ソーセージ	1,360	0.3
加工食品	1,835	1.6
食肉	4,970	1.6
水産物	740	2.2
乳製品	225	3.2
その他の	370	4.9
計	9,500	1.6

利益につきましては、税引前利益は300億円（前期比34.0%増）、当期純利益は160億円（前期比35.1%増）を見込んでおります。

#### (3) 利益分配に関する見通し

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。

## 2. 財政状態

当期末の総資産は、前期末比微増の611,250百万円となりました。項目別にみますと、流動資産につきましては現金及び預金の減少はありましたが、豚肉及び豪州における肥育牛の増加などにより棚卸資産が前期末に比べて12.4%増の95,646百万円となったこともあり、前期末比1.3%増の280,813百万円となりました。有形固定資産につきましては、設備投資は減価償却費を上回りましたが、遊休資産の売却等もあり前期末比0.4%減の266,494百万円となりました。

またその他の投資有価証券につきましては、保有株式等の売却などにより、前期末比8.3%減の22,313百万円となりました。

次に負債につきましては、単体における法人税等の中間納付額が当期の税額に比べて多かったことなどにより、未払法人税等は前期末に比べ35.2%減の5,389百万円となりました。支払手形及び買掛金は、直近の仕入増などにより前期末比9.6%増の91,077百万円となりました。また1年内返済長期債務は、普通社債の内1年以内に償還されるものが前期末に比べ10,000百万円増加したことなどにより、前期末比46.2%増の28,032百万円となりました。その結果、流動負債は前期末に比べ4.7%増の226,340百万円となりました。退職金及び年金債務は、割引率を2.5%から2.0%に変更したこともあり前期末に比べ7.6%増の48,074百万円となりました。長期債務につきましては、普通社債が前期末に比べて15,000百万円減少したことや約定弁済などにより前期末比23.9%減の61,724百万円となりました。これらの結果、負債は前期末に比べ1.7%減の342,629百万円となりました。

なお、有利子負債は、前期末に比べ12,778百万円減少して167,019百万円となりました。

株主資本につきましては、配当金の支払や、割引率の引き下げによる年金債務調整勘定の増加はあったものの当期純利益11,839百万円などにより前期末比2.5%増の268,621百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ1.0%上昇し、43.9%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位：億円)

区 分	17年3月期	16年3月期	増減
営業活動からのキャッシュ・フロー	349	350	1
投資活動からのキャッシュ・フロー	235	71	164
財務活動からのキャッシュ・フロー	181	411	230
純キャッシュ増(減)	68	132	64
期末現金及び預金残高	668	736	68

営業活動からのキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加はありましたが、当期純利益、減価償却費及び支払手形及び買掛金の増加などにより、34,880百万円(前期35,040百万円)の純キャッシュ増となりました。

投資活動からのキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得24,625百万円などにより、23,530百万円(前期7,084百万円)の純キャッシュ減となりました。

財務活動からのキャッシュ・フローは、長期借入金の借入はありましたが、社債の償還5,000百万円を含む長期債務の約定弁済などにより、18,145百万円(前期41,113百万円)の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当期末の現金及び預金残高は、前期比6,795百万円減の66,793百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%、年、倍)

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率	40.9	41.3	39.7	42.9	43.9
時価ベースの株主資本比率	52.4	47.1	41.7	45.7	50.8
債務償還年数	5.6	5.0	5.4	5.1	4.8
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	10.1	12.6	11.9	12.2	13.0

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3.事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、これらには将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 商品市況リスク

当社グループは、食肉及び食肉関連加工品を中心に取り扱いしており、販売用食肉はもとより、ハム・ソーセージ、加工食品などの原料用にも食肉が使用されているため、畜産物の相場変動によるリスクにさらされております。さらに、これらの食肉を供給する生産飼育事業においては、商品市況はもちろん、飼料価格の変動にも影響を受けることとなります。



これらの価格変動リスクに対して、商品調達ルートの分散化、高付加価値製品の開発、特徴のあるマーケティング戦略の確立などに努め、また、製品需要を見越した安定的な原材料の確保、食肉の適正在庫水準の維持などを行っております。

なお、疾病(BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫など)の発生やセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動などによる価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替リスク

当社グループは、様々な通貨による外貨建の輸出入業務を行っており、それらの取引から生ずる債権債務、確定契約及び予定取引を起因とした為替相場変動リスクにさらされております。最も影響を受ける為替リスクは、米国ドルに関連するものであります。為替相場変動リスクを軽減するため、当社グループは先物外国為替契約を利用しており、そのほとんどが1年以内に決済されます。

当社は、これらの外貨建取引に係るリスクヘッジを行うための為替リスク管理方針を定め、為替相場を継続的に監視し、為替相場変動リスクを定期的に評価しております。全ての先物外国為替契約は、当該為替リスク管理方針、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に基づいて行われております。

#### (3) 金利リスク

当社グループは、必要資金のかなりな部分を外部からの借入金等有利子負債により調達しており、常に金利変動リスクにさらされております。

なお、平成17年3月末時点の有利子負債1,670億円の大部分は固定金利であり、金利上昇による直接的な影響については当面軽微であると思われませんが、今後の資金需要増大に伴う調達コスト上昇に備えるため、中期経営計画の経営目標の一つとして有利子負債の削減を掲げ、営業活動によるキャッシュ・フローの増大、減価償却費の範囲内で設備投資を行うことなどの有利子負債の削減策を講じております。

しかしながら、将来的な金利上昇局面において、当社の調達条件が悪化する可能性があります。

#### (4) 株価リスク

当社グループの保有している有価証券は、取引先などの株式が中心であるため、市場価格の変動に基づく株価リスクにさらされております。

平成17年3月末時点では、全体として含み益の状態となっておりますが、今後の株価動向次第では業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 自然災害や社会的な制度等のリスク

当社グループは世界各国におきまして事業活動を行っております。これらの事業活動地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・地震等の自然災害の発生
- ・予期しない法律または諸規制の設定または改廃
- ・予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ・テロ、紛争等の発生
- ・SARS(重症急性呼吸器症候群)等の感染性疾病の流行等による社会的混乱

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	66,793	73,588	6,795
定期預金	3,107	1,764	1,343
有価証券	1,595	947	648
受取手形及び売掛金	97,283	97,312	29
貸倒引当金	1,367	1,466	99
棚卸資産	95,646	85,118	10,528
繰延税金	5,432	5,333	99
その他の流動資産	12,324	14,606	2,282
流動資産合計	280,813	277,202	3,611
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び貸付金	1,279	1,224	55
その他の投資有価証券	22,313	24,324	2,011
その他の投資	14,398	15,433	1,035
投資及び長期債権合計	37,990	40,981	2,991
有形固定資産(減価償却累計額控除後)			
長期繰延税金	266,494	267,632	1,138
長期繰延税金	19,772	20,101	329
その他の資産	6,181	4,747	1,434
資産合計	611,250	610,663	587
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	78,480	80,910	2,430
一年内に期限の到来する長期債務	28,032	19,172	8,860
支払手形及び買掛金	91,077	83,103	7,974
未払法人税等	5,389	8,310	2,921
繰延税金	623	523	100
未払費用	15,483	15,144	339
その他の流動負債	7,256	9,104	1,848
流動負債合計	226,340	216,266	10,074
退職金及び年金債務			
長期債務(一年内に期限到来分を除く)	48,074	44,685	3,389
長期繰延税金	61,724	81,138	19,414
長期繰延税金	3,537	3,544	7
少数株主持分	2,954	2,934	20
資本			
資本金	24,166	24,166	-
資本剰余金	50,553	50,438	115
利益剰余金			
利益準備金	6,637	6,616	21
その他の利益剰余金	206,346	198,181	8,165
その他の包括利益(損失)累計額	18,887	17,162	1,725
自己株式	194	143	51
資本合計	268,621	262,096	6,525
負債及び資本合計	611,250	610,663	587

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
収 益			
売 上 高	934,678	926,019	8,659
そ の 他	2,719	2,595	124
収 益 合 計	937,397	928,614	8,783
原 価 及 び 費 用			
売 上 原 価	736,119	734,016	2,103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	171,318	168,378	2,940
支 払 利 息	2,487	2,965	478
そ の 他	5,091	3,679	1,412
原 価 及 び 費 用 合 計	915,015	909,038	5,977
法人税等及び持分法による 投資損益前当期利益	22,382	19,576	2,806
法 人 税 等			
当 期 税 金	8,451	10,406	1,955
繰 延 税 金	2,084	1,429	3,513
法 人 税 等 合 計	10,535	8,977	1,558
持分法による投資損益前当期利益	11,847	10,599	1,248
持分法による投資損益(法人税等控除後)	8	42	50
当 期 純 利 益	11,839	10,641	1,198

## 連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
資 本 金			
期 首 残 高	24,166	24,166	-
期 末 残 高	24,166	24,166	-
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	50,438	50,438	-
ストックオプションの付与	117	-	117
ストックオプションの行使	2	-	2
期 末 残 高	50,553	50,438	115
利 益 準 備 金			
期 首 残 高	6,616	6,562	54
その他の利益剰余金からの振替額	21	54	33
期 末 残 高	6,637	6,616	21
そ の 他 の 剰 余 金			
期 首 残 高	198,181	191,248	6,933
当 期 純 利 益	11,839	10,641	1,198
現 金 配 当 支 払 額	3,653	3,653	-
利益準備金への振替額	21	55	34
期 末 残 高	206,346	198,181	8,165
その他の包括利益(損失)累計額			
売却可能有価証券未実現評価損益			
期 首 残 高	4,143	177	3,966
当 期 変 動 額	54	3,966	3,912
期 末 残 高	4,197	4,143	54
デリバティブ未実現評価損益			
期 首 残 高	8	1	9
当 期 変 動 額	13	9	4
期 末 残 高	21	8	13
年金債務調整勘定			
期 首 残 高	19,390	24,683	5,293
当 期 変 動 額	2,625	5,293	7,918
期 末 残 高	22,015	19,390	2,625
外貨換算調整勘定			
期 首 残 高	1,923	799	1,124
当 期 変 動 額	833	1,124	1,957
期 末 残 高	1,090	1,923	833
その他の包括利益(損失)累計額期末残高	18,887	17,162	1,725
自 己 株 式			
期 首 残 高	143	127	16
当 期 取 得 額	53	16	37
ストックオプションの行使	2	-	2
期 末 残 高	194	143	51
資 本 合 計	268,621	262,096	6,525

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー：		
当期純利益	11,839	10,641
調整項目：		
減価償却費	23,578	24,336
繰延税金	2,084	1,429
受取手形及び売掛金の減	232	828
棚卸資産の増	9,919	529
支払手形及び買掛金の増	7,702	1,849
未払法人税等の増(減)	2,930	3,112
その他 - 純額	2,294	3,768
営業活動からの純キャッシュ増	34,880	35,040
投資活動からのキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	24,625	19,626
有形固定資産の売却	2,308	1,430
定期預金の(増)減	1,300	4,461
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	696	555
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	3,179	2,690
企業買収に伴う現金及び預金の純増(減)	366	4,645
その他の投資の減	1,247	1,099
その他 - 純額	3,277	1,228
投資活動からの純キャッシュ減	23,530	7,084
財務活動からのキャッシュ・フロー：		
現金配当	3,671	3,660
短期借入金	3,878	29,650
長期債務の借入	9,847	23,120
長期債務の返済	20,390	31,013
その他 - 純額	53	90
財務活動からの純キャッシュ減	18,145	41,113
純キャッシュ減	6,795	13,157
期首現金及び預金残高	73,588	86,745
期末現金及び預金残高	66,793	73,588
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	2,675	2,876
法人税等	12,758	7,320
企業買収		
取得資産	642	18,158
承継負債	176	15,647
取得純資産	466	2,511
取得対価を超える取得純資産	-	2,457
取得資産に含まれる現金及び預金	100	4,699
現金及び預金支出(収入)額	366	4,645

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲

- (1) 連結子会社数 116社
- (2) 非連結子会社 無
- (3) 主要会社名  
株式会社宝幸、Day-Lee Foods, Inc.、Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.、  
日本ホワイトファーム株式会社、日本スワイン農場株式会社、マリルフーズ株式会社  
日本ハム食品株式会社、静岡日本ハム株式会社、関東日本フード株式会社
- (4) 異動状況  
(新規) 4社 取得3社(株式会社丸和ほか2社)、設立1社  
(除外) 1社 合併による消滅1社

### 2. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、9社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

### 3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 11社
- (2) 主要会社名  
大阪サッカー・クラブ株式会社
- (3) 異動状況  
(新規) 1社  
(除外) 0社
- (4) 事業年度

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 4. 主要な会計方針の要約

- (1) 連結財務諸表の作成基準  
当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。
- (3) 有価証券の評価方法及び評価基準  
米国財務会計基準審議会基準書(以下、「基準書」)第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。  
満期保有目的債券 償却原価法  
売却可能有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は平均法により算定)

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

無形資産の減価償却方法

定額法(ただし、基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに減損テストのみを実施)

(5) 退職金及び年金債務の計上基準

基準書第87号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、退職金及び年金債務が、累積給付債務(=退職給付債務から将来の昇給分を控除した債務)と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小年金負債調整額として追加計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

### 5.1 株当たり当期純利益の計算内容

項 目	17年3月期	16年3月期	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
純利益(分子): 当期純利益 転換社債の影響 転換を加味した当期純利益	百万円	百万円	
	11,839	10,641	
	-	49	
	11,839	10,690	
株式数(分母)	千株	千株	
	基本的1株当たり純利益算定 のための加重平均株式数	228,297	228,324
	転換社債の希薄化の影響	-	2,496
	ストックオプションの付与 による希薄化の影響	45	-
	希薄化の1株当たり純利益算定 のための平均株式数	228,342	230,820

### 重要な後発事象

確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ハム厚生年金基金の代行部分につきまして、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けました。

厚生年金基金の代行返上にとまなう会計処理は返還時に行われるため、現時点では返還時期が未定であることや今後の年金資産の運用状況等によってはその影響額が変動することから、損益に与える影響額を算出することは困難であります。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	810,233	124,445	934,678	-	934,678
(2)セグメント間の内部売上高	19,799	2,096	21,895	(21,895)	-
計	830,032	126,541	956,573	(21,895)	934,678
営 業 費 用	802,434	126,894	929,328	(21,891)	907,437
営 業 利 益（損失）	27,598	353	27,245	( 4)	27,241
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	536,822	53,857	590,679	20,571	611,250
減価償却費	21,402	1,400	22,802	776	23,578
資本的支出	22,496	3,917	26,413	1,304	27,717

- （注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。
- 2．食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。
- 3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,211百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
- 4．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	809,140	116,879	926,019	-	926,019
(2)セグメント間の内部売上高	16,692	2,039	18,731	(18,731)	-
計	825,832	118,918	944,750	(18,731)	926,019
営 業 費 用	803,461	117,664	921,125	(18,731)	902,394
営 業 利 益	22,371	1,254	23,625	( 0)	23,625
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	535,375	50,355	585,730	24,933	610,663
減価償却費	22,355	1,383	23,738	598	24,336
資本的支出	18,213	1,975	20,188	542	20,730

- （注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。
- 2．食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。
- 3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,944百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
- 4．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。



## 2.所在地別セグメント情報

17年3月期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	863,497	71,181	934,678	-	934,678
(2) セグメント間の内部売上高	668	72,914	73,582	(73,582)	-
計	864,165	144,095	1,008,260	(73,582)	934,678
営 業 費 用	841,100	139,860	980,960	(73,523)	907,437
営 業 利 益	23,065	4,235	27,300	( 59)	27,241
資 産	515,264	64,758	580,022	31,228	611,250

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,211百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

16年3月期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	858,398	67,621	926,019	-	926,019
(2) セグメント間の内部売上高	563	60,623	61,186	(61,186)	-
計	858,961	128,244	987,205	(61,186)	926,019
営 業 費 用	835,854	127,777	963,631	(61,237)	902,394
営 業 利 益	23,107	467	23,574	51	23,625
資 産	513,237	62,833	576,070	34,593	610,663

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,944百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

## 3.海外売上高

海外売上高は16年3月期及び17年3月期とも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

売却可能有価証券につきましては、米国会計基準に基づき、公正価値をもって貸借対照表に計上しております。

平成17年3月期(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	12,108	7,086	95	19,099
負債証券	1,212	143	6	1,349
満期保有目的有価証券	766	7	0	773
合 計	14,086	7,236	101	21,221

平成16年3月期(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	12,985	7,038	143	19,880
負債証券	1,318	142	0	1,460
満期保有目的有価証券	1,051	1	0	1,052
合 計	15,354	7,181	143	22,392